

平成27年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成28年7月

商工労働部 雇用人材局  
労働政策課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1
	(2) 監査意見 .....	1
	(3) 決算審査意見 .....	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1
3	組織及び業務調べ .....	1
4	職員の定員、現員調べ .....	1
5	役付職員の調べ .....	1
6	主な事業に関する調べ .....	2
7	決算調書(総括表) .....	6
8	事業別実施状況調べ .....	7
9	予備費の充用調べ .....	9
10	繰越関係調べ .....	9
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	9
	(2) 繰越明許費調べ.....	9
	(3) 事故繰越調べ.....	9
11	収入証紙取扱額調べ .....	10
12	収入事務処理状況調べ .....	11
	(1) 分担金及び負担金 .....	11
	(2) 使用料 .....	11
	(3) 手数料 .....	11
	(4) 財産収入 .....	12
	(5) 寄付金 .....	12
	(6) 諸収入 .....	13
	(7) 現金の取扱状況.....	13
13	税外収入未済額調べ .....	13
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	13
15	税外収入不納欠損額調べ .....	13
16	債務負担行為の状況調べ .....	14
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	16
	(1) 負担金 .....	16
	(2) 補助金 .....	16
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	20
	(3) 交付金 .....	20
	(4) 委託料 .....	20
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	21
18	工事請負費調べ .....	22
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	22
19	財産に関する調べ .....	23
	(1) 公有財産 .....	23
	(2) 金券類の受払状況 .....	24
	(3) 基金 .....	24
	(4) 債権 .....	24
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	25
	(1) 土地及び建物.....	25
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	25
21	借受不動産明細調べ .....	26
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	26
	(1) 職員住宅 .....	26
	(2) 職員駐車場 .....	26
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	26
24	寄附物件の受納状況調べ .....	26
25	備品の処分状況調べ.....	26
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	26
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	
	(2) 物品の照合 .....	
27	貸付金等状況調べ .....	26
	(1) 総括表 .....	26
	(2) 償還状況 .....	26
○	意見、要望等.....	26

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見 … 該当なし

(3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
雇用人材局 労働政策課		<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略産業雇用創造プロジェクトに関すること</li> <li>・地域創生人材育成事業に関すること</li> <li>・県立産業人材育成センターに関すること</li> <li>・労働相談、職場の環境改善等労働福祉に関すること</li> <li>・技能振興に関すること</li> <li>・職業訓練等人材育成に関すること</li> <li>・労働関係法令に関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	
定員	11	9					11	9	理事監を含む
現員	(1)	(0)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	育児休業1名
	12	9					12	9	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	1	1					1	1	一般事務1名

5 役付職員の調べ

(平成28年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
理事監兼雇用人材局長	高橋 紀子	1	0	雇用人材総室長(3月)含め1年3月
課長	谷口 明美	1	0	雇用人材総室労働政策室長(1年3月)含め2年3月
室長	福田 憲一	0	3	
課長補佐	中川 博文	1	0	雇用人材総室課長補佐(1年3月)含め2年3月
課長補佐	米山 真寿美	0	3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																
<p>鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費</p> <p>決算額 676,322千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 535,543千円 一般財源 140,779千円 その他 0千円</p> <p>○将来ビジョン I【ひらく】地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (2)下請体質から「高付加価値で打って出る産業」へ転換し、新たなステージへチャレンジ</p> <p>○政策項目 ④-2 雇用創造1万人プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 従来の製造部門に留まらず新産業展開のキーとなる最先端の技術を有するイノベーション型製造人材と海外展開を視野に入れたグローバル型製造人材の育成を柱とし、相互連関の下に技術を有する総合的な産業人材の育成・強化を図り、もって、平成27年度末までに、県内の安定的で良質な1,000人の雇用を創造する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (1)地域マネジメント強化メニュー 地域で雇用が創造されやすい環境を整えるため次の事業を実施。</p> <table border="1" data-bbox="464 593 1430 1912"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内容</th> <th>実施状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">イノベーション・テクノロジーセンター設置事業</td> <td>企業の課題把握のため、有識者による企業訪問 有識者による企業の課題解決に向けた方策検討会議</td> <td>延べ120社訪問 毎月第3水曜日</td> </tr> <tr> <td>グローバル人材育成、タイとのフォーラム</td> <td>延べ14社参加</td> </tr> <tr> <td>新たな事業展開(BtoCビジネスへの参入)を実践を通じた人材育成により支援</td> <td>延べ121社参加</td> </tr> <tr> <td>電子・電機産業の企業内部強化に係るテーマ毎に専門家による集合研修及びハンズオン型指導を実施 &lt;5テーマ&gt;「①製品開発力」「②生産システム」「③原価」「④品質」「⑤製造現場力」</td> <td>参加企業数: 延べ514社</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">素形材産業コンソーシアム設置事業</td> <td>素形材技術に関する研修を実施</td> <td>9研修実施 14社107名参加</td> </tr> <tr> <td>シミュレーションを用いた解析演習</td> <td>8回開催 延べ25社44名参加</td> </tr> <tr> <td>企業毎の技術課題に対応したハンズオン型の指導を実施</td> <td>16社209名指導</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">産業人材育成拠点整備事業</td> <td>県産業人材育成センターを核に、製造現場に必要な現場スタッフ育成や現場リーダー育成、幹部育成の各コースに分けた研修を実施</td> <td>26講座実施 延べ256名参加</td> </tr> <tr> <td>個々の企業ニーズに応じた出前出張講座を実施</td> <td>41回実施 延べ480名参加</td> </tr> <tr> <td>金属造形3Dプリンタを設置し、電子・電機コンソーシアムの活動で使用</td> <td>4社利用</td> </tr> <tr> <td>技術コーディネーター配置事業</td> <td>技術的能力評価を行うことができる「技術コーディネーター」を大阪、東京に配置して、県内への就職を希望する技術者を発掘・スカウト 獲得した人材は、「高度技術人材バンク」に登録し、県内企業とのマッチングを実施</td> <td>本事業関係でのマッチング件数:15名</td> </tr> <tr> <td>寄付講座開設事業</td> <td>鳥取大学に委託し、5テーマについての講座を開設 &lt;5テーマ&gt; 「①光・電子デバイス工学研究」「②酸化物エレクトロニクス研究」「③磁性材料工学研究」「④ニューロ・インフォマティク研究」「⑤ビッグデータ情報研究」</td> <td>基礎講座:24回 応用講座:75回</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	内容	実施状況	イノベーション・テクノロジーセンター設置事業	企業の課題把握のため、有識者による企業訪問 有識者による企業の課題解決に向けた方策検討会議	延べ120社訪問 毎月第3水曜日	グローバル人材育成、タイとのフォーラム	延べ14社参加	新たな事業展開(BtoCビジネスへの参入)を実践を通じた人材育成により支援	延べ121社参加	電子・電機産業の企業内部強化に係るテーマ毎に専門家による集合研修及びハンズオン型指導を実施 <5テーマ>「①製品開発力」「②生産システム」「③原価」「④品質」「⑤製造現場力」	参加企業数: 延べ514社	素形材産業コンソーシアム設置事業	素形材技術に関する研修を実施	9研修実施 14社107名参加	シミュレーションを用いた解析演習	8回開催 延べ25社44名参加	企業毎の技術課題に対応したハンズオン型の指導を実施	16社209名指導	産業人材育成拠点整備事業	県産業人材育成センターを核に、製造現場に必要な現場スタッフ育成や現場リーダー育成、幹部育成の各コースに分けた研修を実施	26講座実施 延べ256名参加	個々の企業ニーズに応じた出前出張講座を実施	41回実施 延べ480名参加	金属造形3Dプリンタを設置し、電子・電機コンソーシアムの活動で使用	4社利用	技術コーディネーター配置事業	技術的能力評価を行うことができる「技術コーディネーター」を大阪、東京に配置して、県内への就職を希望する技術者を発掘・スカウト 獲得した人材は、「高度技術人材バンク」に登録し、県内企業とのマッチングを実施	本事業関係でのマッチング件数:15名	寄付講座開設事業	鳥取大学に委託し、5テーマについての講座を開設 <5テーマ> 「①光・電子デバイス工学研究」「②酸化物エレクトロニクス研究」「③磁性材料工学研究」「④ニューロ・インフォマティク研究」「⑤ビッグデータ情報研究」	基礎講座:24回 応用講座:75回	
事業名	内容	実施状況																																
イノベーション・テクノロジーセンター設置事業	企業の課題把握のため、有識者による企業訪問 有識者による企業の課題解決に向けた方策検討会議	延べ120社訪問 毎月第3水曜日																																
	グローバル人材育成、タイとのフォーラム	延べ14社参加																																
	新たな事業展開(BtoCビジネスへの参入)を実践を通じた人材育成により支援	延べ121社参加																																
	電子・電機産業の企業内部強化に係るテーマ毎に専門家による集合研修及びハンズオン型指導を実施 <5テーマ>「①製品開発力」「②生産システム」「③原価」「④品質」「⑤製造現場力」	参加企業数: 延べ514社																																
素形材産業コンソーシアム設置事業	素形材技術に関する研修を実施	9研修実施 14社107名参加																																
	シミュレーションを用いた解析演習	8回開催 延べ25社44名参加																																
	企業毎の技術課題に対応したハンズオン型の指導を実施	16社209名指導																																
産業人材育成拠点整備事業	県産業人材育成センターを核に、製造現場に必要な現場スタッフ育成や現場リーダー育成、幹部育成の各コースに分けた研修を実施	26講座実施 延べ256名参加																																
	個々の企業ニーズに応じた出前出張講座を実施	41回実施 延べ480名参加																																
	金属造形3Dプリンタを設置し、電子・電機コンソーシアムの活動で使用	4社利用																																
技術コーディネーター配置事業	技術的能力評価を行うことができる「技術コーディネーター」を大阪、東京に配置して、県内への就職を希望する技術者を発掘・スカウト 獲得した人材は、「高度技術人材バンク」に登録し、県内企業とのマッチングを実施	本事業関係でのマッチング件数:15名																																
寄付講座開設事業	鳥取大学に委託し、5テーマについての講座を開設 <5テーマ> 「①光・電子デバイス工学研究」「②酸化物エレクトロニクス研究」「③磁性材料工学研究」「④ニューロ・インフォマティク研究」「⑤ビッグデータ情報研究」	基礎講座:24回 応用講座:75回																																

事業名	概要		
	(2) 事業主向け雇用拡大メニュー 地域の雇用機会の拡大を図るため次の事業を実施。		
	事業名	内容	実施状況
	高度ICT人材育成事業	鳥取情報産業協会に委託し、高度ICT人材育の研修を実施	13講座 206名受講
		個別事業者向けオーダーメイド研修を実施	2社30名受講
	(3) 求職者向け人材育成メニュー 求職者を雇用につなげるため次の事業を実施。		
	事業名	内容	実施状況
	ニーズに合わせたものづくり等 人材基礎研修 事業	本プロジェクト参加企業の求人ニーズに沿った研修を実施 Javaプログラマ育成講座: 2講座 webデザイナー養成講座: 4講座	6講座155名受講
	イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし(H25～27までの事業構想に基づいた事業)		
	ウ 成果		
	(1) 参加企業数		
目 標	100社		
成 果	151社(電子電機75社、素形材56社、ICT20社)		
(2) 雇用者数			
	目 標	成 果	達成率
平成25年度	221 人	265 人	119.9%
平成26年度	391 人	503 人	128.6%
平成27年度	388 人	472 人	121.6%
合計	1,000 人	1,240 人	124.0%
エ 課 題			
・企業の人材育成は息の長い取組が必要となることから、各企業において継続的に人材育成に取り組むことが必要であり、そのための支援を他の支援事業を含め、引き続き行っていく必要がある。			

事業名	概	要																																	
鳥取県地域創生人材育成事業  決算額 79,976千円  (財源内訳) 国庫支出金 72,846千円 一般財源 7,090千円 その他 40千円  ○将来ビジョン I【ひらく】地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく (2)下請体質から「高付加価値で打って出る産業」へ転換し、新たなステージへチャレンジ	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 中小企業や誘致企業で即戦力となる人材ニーズと求職者のレベルにミスマッチがあり、人材不足が生じているため、国委託事業(「地域創生人材育成事業」)を活用して管理技術も含む複数の技能・技術を有する多能工をポリテクセンターや企業と連携して育成し、地域全体として企業の経営力強化と人材のミスマッチ解消を図る。 (イ)事業の実施状況 (1)訓練の実施 企業が求める技術レベル、養成目標等に応じた訓練カリキュラムを開発し、ポリテクセンター、県内企業等と連携して求職者向けの職業訓練を実施。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>場所</th> <th>期間</th> <th>カリキュラム</th> <th>受講</th> <th>就職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">機械加工</td> <td rowspan="2">ポリテクセンター鳥取</td> <td>H27.8.17 ~H27.9.18</td> <td rowspan="2">測定・検査技術、品質管理技法、実践機械製図、ドリル研削実践技術、旋盤実践技術、フライス盤実践技術、NC旋盤技術</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>H27.9.14 ~H27.10.23</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>機械加工(中級)</td> <td>ポリテクセンター鳥取</td> <td>H27.12.2 ~H28.1.15</td> <td>実践機械製図、測定・検査技術、旋盤実践技術、フライス盤実践技術、3DCAD/CAM/CNC研修、コミュニケーション研修、企業見学</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>機械加工(中級)</td> <td>ポリテクセンター米子</td> <td>H28.1.12 ~H28.2.17</td> <td>測定・検査技術、旋盤実践技術、フライス盤実践技術、NC旋盤技術、マシニングセンタ技術、コミュニケーション研修、履歴書作成・面接等指導、企業見学</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>管理技術者養成</td> <td>鳥取県立産業人材育成センター</td> <td>H28.1.18 ~H28.2.18</td> <td>製造技術(材料概論、機械加工、めっき、熱処理、金型、放電加工、プレス加工)、工場改善(経営戦略、営業、生産管理、設備投資と回収、品質管理、品質工学)、コミュニケーション研修、履歴書作成・面接等指導、企業見学</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> (2)教材開発ワーキンググループ会議の開催 専門家等で構成するワーキンググループを設置し、訓練プログラムの開発・改良を実施。平成27年9月~平成28年3月に毎月1回(計7回)開催。	コース名	場所	期間	カリキュラム	受講	就職	機械加工	ポリテクセンター鳥取	H27.8.17 ~H27.9.18	測定・検査技術、品質管理技法、実践機械製図、ドリル研削実践技術、旋盤実践技術、フライス盤実践技術、NC旋盤技術	6人	6人	H27.9.14 ~H27.10.23	4人	4人	機械加工(中級)	ポリテクセンター鳥取	H27.12.2 ~H28.1.15	実践機械製図、測定・検査技術、旋盤実践技術、フライス盤実践技術、3DCAD/CAM/CNC研修、コミュニケーション研修、企業見学	7人	7人	機械加工(中級)	ポリテクセンター米子	H28.1.12 ~H28.2.17	測定・検査技術、旋盤実践技術、フライス盤実践技術、NC旋盤技術、マシニングセンタ技術、コミュニケーション研修、履歴書作成・面接等指導、企業見学	4人	3人	管理技術者養成	鳥取県立産業人材育成センター	H28.1.18 ~H28.2.18	製造技術(材料概論、機械加工、めっき、熱処理、金型、放電加工、プレス加工)、工場改善(経営戦略、営業、生産管理、設備投資と回収、品質管理、品質工学)、コミュニケーション研修、履歴書作成・面接等指導、企業見学	11人	11人
コース名	場所	期間	カリキュラム	受講	就職																														
機械加工	ポリテクセンター鳥取	H27.8.17 ~H27.9.18	測定・検査技術、品質管理技法、実践機械製図、ドリル研削実践技術、旋盤実践技術、フライス盤実践技術、NC旋盤技術	6人	6人																														
		H27.9.14 ~H27.10.23		4人	4人																														
機械加工(中級)	ポリテクセンター鳥取	H27.12.2 ~H28.1.15	実践機械製図、測定・検査技術、旋盤実践技術、フライス盤実践技術、3DCAD/CAM/CNC研修、コミュニケーション研修、企業見学	7人	7人																														
機械加工(中級)	ポリテクセンター米子	H28.1.12 ~H28.2.17	測定・検査技術、旋盤実践技術、フライス盤実践技術、NC旋盤技術、マシニングセンタ技術、コミュニケーション研修、履歴書作成・面接等指導、企業見学	4人	3人																														
管理技術者養成	鳥取県立産業人材育成センター	H28.1.18 ~H28.2.18	製造技術(材料概論、機械加工、めっき、熱処理、金型、放電加工、プレス加工)、工場改善(経営戦略、営業、生産管理、設備投資と回収、品質管理、品質工学)、コミュニケーション研修、履歴書作成・面接等指導、企業見学	11人	11人																														
	イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし(平成27年度新規)																																		
	ウ 成果 (1)受講者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多能工訓練</td> <td>80人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>管理技術研修</td> <td>40人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> (2)就職者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職者数(うち正規)</td> <td>60人(54人)</td> <td>31人(28人)</td> </tr> </tbody> </table>		目標	成果	多能工訓練	80人	21人	管理技術研修	40人	11人		目標	成果	就職者数(うち正規)	60人(54人)	31人(28人)																			
	目標	成果																																	
多能工訓練	80人	21人																																	
管理技術研修	40人	11人																																	
	目標	成果																																	
就職者数(うち正規)	60人(54人)	31人(28人)																																	
	エ 課題 本事業は平成27~29年度の3年間の事業であり、県内企業の人材ニーズに即した求職者訓練をさらに進めるため、企業の人材ニーズを把握し就職マッチングの強化を図るとともに、関係機関と連携しながら受講者の確保に取り組んでいく必要がある。																																		

事業名	概 要																																																																																											
職業訓練事業費 決算額 332,811千円 (財源内訳) 国庫支出金 253,575千円 使用料及び手数料 12,722千円 その他 1,986千円 一般財源 64,528千円  ○将来ビジョン I【ひらく】地域で・県外 で・国外で新時代に向 かって扉をひらく (3)就業を希望する人が 県内で「いきいきと働ける 就業環境」を整備  ○政策項目 産業を元気に ①就業環境支援策等を 進め新規正規雇用1万人 チャレンジ	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 新規学卒者、求職者及び在職者の職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施する。 (イ)事業の実施状況 県立産業人材育成センター倉吉校及び米子校において、新規学卒者、求職者及び在職者を 対象とする職業訓練(施設内訓練及び委託訓練)を実施した。  イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○心のケアに配慮した校内相談体制を強化するため、各校にスクールカウンセラーを配置 し、円滑な訓練実施に結びつけた。 ○子育てと仕事の両立をめざす女性等を支援するために、1日の訓練時間を短縮し、職業 訓練受講の機会を与えた。 ○農業人材の育成に向け、新たに「アグリチャレンジ研修科」を企画し、県立農業大学校で 実施した。  ウ 成果 ○長期訓練(学卒者対象)修了者の就職率は、平成28年5月末時点で91.5%(昨年同月: 85.9%)であった。 ○離職者訓練の就職率は平成28年5月末時点で78.4%(昨年同月:78.0%)であった。 ○県立の訓練機関がない東部地区に対し、委託による在職者訓練を実施したこと(5コース 定員65人、入校40人、修了37人)や、企業側のニーズを踏まえ定員を拡充したことで、 在職者の技能向上を図ることができた。 ○職業訓練託児支援事業では、訓練生86人に対し保育料の一部助成を行い、託児に係る 経済的な懸念を軽減し、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進した。  エ 課題  雇用情勢は改善傾向にあるが、引き続き、雇用のセーフティネットとしての離職者訓練を維 持継続するとともに、県の産業構造の変化に対応しつつ、企業のニーズに対応した人材を育 成するため、新卒者・求職者及び離職者を対象とする職業訓練の実施に努める必要がある。  (参考) 平成27年度入校・就職状況(平成28年5月末現在) (単位:人) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>コース数</th> <th>定員</th> <th>入校・進級者</th> <th>修了者</th> <th>就職者</th> <th>就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①長期訓練 (新卒者対象)</td> <td>7科</td> <td>150</td> <td>98</td> <td>59</td> <td>54</td> <td>91.5%</td> </tr> <tr> <td>  コンピュータ制御科(専攻科)</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>  コンピュータ制御科(1年制)</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>  土木システム科</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>87.5%</td> </tr> <tr> <td>  木造建築科</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>  自動車整備科</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>39</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>  設計・インテリア科</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>  デザイン科</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>87.5%</td> </tr> <tr> <td>②短期訓練 (離職者対象)</td> <td>73科</td> <td>1,010</td> <td>808</td> <td>723</td> <td>567</td> <td>78.4%</td> </tr> <tr> <td>③=①+② 小計</td> <td>80科</td> <td>1,160</td> <td>906</td> <td>782</td> <td>621</td> <td>79.4%</td> </tr> <tr> <td>④短期訓練 (在職者対象)</td> <td>36科</td> <td>535</td> <td>379</td> <td>298</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>③+④ 合計</td> <td>116科</td> <td>1,695</td> <td>1,285</td> <td>1,080</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	コース数	定員	入校・進級者	修了者	就職者	就職率	①長期訓練 (新卒者対象)	7科	150	98	59	54	91.5%	コンピュータ制御科(専攻科)	30	30	12	4	3	75.0%	コンピュータ制御科(1年制)	10	10	1	1	1	100.0%	土木システム科	10	10	9	8	7	87.5%	木造建築科	10	10	7	6	6	100.0%	自動車整備科	50	50	39	14	14	100.0%	設計・インテリア科	20	20	11	10	9	90.0%	デザイン科	20	20	19	16	14	87.5%	②短期訓練 (離職者対象)	73科	1,010	808	723	567	78.4%	③=①+② 小計	80科	1,160	906	782	621	79.4%	④短期訓練 (在職者対象)	36科	535	379	298	-	-	③+④ 合計	116科	1,695	1,285	1,080	-	-
区 分	コース数	定員	入校・進級者	修了者	就職者	就職率																																																																																						
①長期訓練 (新卒者対象)	7科	150	98	59	54	91.5%																																																																																						
コンピュータ制御科(専攻科)	30	30	12	4	3	75.0%																																																																																						
コンピュータ制御科(1年制)	10	10	1	1	1	100.0%																																																																																						
土木システム科	10	10	9	8	7	87.5%																																																																																						
木造建築科	10	10	7	6	6	100.0%																																																																																						
自動車整備科	50	50	39	14	14	100.0%																																																																																						
設計・インテリア科	20	20	11	10	9	90.0%																																																																																						
デザイン科	20	20	19	16	14	87.5%																																																																																						
②短期訓練 (離職者対象)	73科	1,010	808	723	567	78.4%																																																																																						
③=①+② 小計	80科	1,160	906	782	621	79.4%																																																																																						
④短期訓練 (在職者対象)	36科	535	379	298	-	-																																																																																						
③+④ 合計	116科	1,695	1,285	1,080	-	-																																																																																						

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	支出及び 流出増減 額	計 A		本庁	出納機関			
歳出	労政総務費	824,142,000	307,936,000	0	0	1,132,078,000	944,585,348	938,537,348	6,048,000	0	0	187,492,652	
	労働福祉費	34,853,000	0	0	0	34,853,000	33,743,322	33,743,322	0	0	0	1,109,678	
	職業訓練総務費	(0)	(0)	(37,987,762)	(0)	(37,987,762)	(24,423,586)	(24,423,586)	(0)	(0)	(0)	(13,564,176)	
	職業訓練校費	257,716,000	12,614,000	0	0	270,330,000	248,572,154	230,233,445	18,338,709	0	0	21,757,846	
歳入	職業訓練校費	(0)	3,384,000	0	0	(10,440,000)	(3,725,721)	(368,287)	(3,357,434)	0	0	(6,714,279)	
	合計	492,689,000	323,934,000	(48,427,762)	0	1,933,334,000	1,643,926,250	1,204,261,711	439,664,539	0	0	289,407,750	
	労働使用料	10,887,000	△ 2,176,000	0	0	8,711,000	9,151,800			0	0	△ 440,800	
	行政財産使用料	2,154,000	697,000	0	0	2,851,000	2,845,791			0	0	5,209	
労働手数料	764,000	0	0	0	764,000	829,140				0	0	△ 65,140	
労働費国庫負担金	22,260,000	0	0	0	22,260,000	14,262,548				0	0	7,997,452	
労働費国庫補助金	(0)	36,081,000	(40,427,762)	0	(40,427,762)	(28,052,446)	(28,052,446)			(0)	(0)	(12,375,316)	
労働費委託金	664,867,000	0	0	0	700,948,000	664,143,529				0	0	36,804,471	
財産貸付収入	302,193,000	123,815,000	0	0	426,008,000	275,938,907				0	0	150,069,093	
物品売払収入	44,000	0	0	0	44,000	44,531				0	0	△ 531	
前年度繰越金	0	(0)	(8,000,000)	0	(8,000,000)	(8,000,000)				(0)	(0)	△ 69,586	
延滞金	0	0	0	0	0	320				0	0	△ 320	
雑収入	1,620,000	83,000	0	0	1,703,000	7,848,071				0	0	△ 6,145,071	
労働債	0	28,000,000	0	0	28,000,000	24,000,000				0	0	4,000,000	
合計	1,004,789,000	186,500,000	(48,427,762)	0	1,191,289,000	(36,052,446)	999,134,223			(0)	(0)	(12,375,316)	
						1,191,289,000				0	0	192,154,777	



## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労政総務費)					
職員人件費	130,743,000	129,569,326	0	1,173,674	雇用人材局労働政策課の人件費
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	706,813,000	676,322,458	0	30,490,542	主な事業に関する調べに記載のとおり
鳥取県地域創生人材育成事業	233,995,000	79,976,244	0	154,018,756	主な事業に関する調べに記載のとおり
中小企業の求人情報発信支援事業	1,600,000	1,169,000	0	431,000	新たに就職情報サイト等の求人情報発信媒体を活用しようとする県内中小企業に対して、経費の一部を助成する。 ・補助率 1/2、限度額40万円/社（パンフレット作成等経費に対する上乗せ補助は補助率1/2、限度額20万円/社） ・利用実績 4社
労政行政費	5,393,000	4,015,188	0	1,377,812	①企業内人権啓発推進事業 企業人権啓発相談員の設置（2名）、同和問題等雇用連絡協議会の開催（2回）、公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催（9回） ②雇用改善推進事業 建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等の表彰（2社） ③鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動及び社会貢献活動に係る経費の補助（2団体） ④労使関係総合調査（国委託）等の事務に要する経費 県内労働組合の実態、労働争議の発生状況等に関する調査等の実施
地域雇用創造推進事業委託費返還負担金	53,534,000	53,533,132		868	鳥取県雇用創造推進協議会（県事務局）が鳥取労働局から受託し、民間団体等に再委託するなどして実施した地域雇用創造推進事業に対して、会計検査院から対象外経費等が指摘され、鳥取労働局への委託料返還のため、県に責任があると認められる額を負担する。
目 計	1,132,078,000	944,585,348	0	187,492,652	
(労働福祉費)					
勤労者福祉事業費	4,748,000	3,794,425	0	953,575	①職場環境改善支援セミナー開催事業 企業を対象に、育児・介護休業の取得促進など職場環境改善の実践ポイントやメリット、優良事例等を紹介するセミナーを開催（3会場） ②育児・介護休業者生活資金支援事業 育児・介護休業者に生活資金を低利で貸し付けることにより、収入の減少を補い、仕事との両立を支援。（H27貸付分：2件） ③鳥取県労働者福祉協議会補助金 （財）鳥取県労働者福祉協議会が実施する勤労者福祉事業（情報提供活動、スポーツ事業、勤労者美術展等）に対する助成 ④職場環境等実態調査 県内の事業所における休暇制度、育児・介護休業制度、ワーク・ライフ・バランスなどの職場環境を明らかにし、労政福祉施策の基礎資料とする。無作為に1,500事業所を抽出し、456事業所から回答。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
労働者相談・職場環境改善支援事業	30,105,000	29,948,897		156,103	①中小企業労働相談所設置業務 県内3か所に中小企業労働相談所（みなくる）を設置し、労働者・経営者からの労働・雇用に関する相談に対して、助言、情報提供等を実施（相談件数3,374件（内職相談を含む）前年比65件減）。また、基礎的な労働関係法令に係るセミナーを県内3地区で計18回開催し、労働者・経営者への情報提供を実施。 ②労務管理改善助言事業 県内3地区に各1名配置した労務管理アドバイザー（社会保険労務士）を事業所に派遣し、適切な労務管理に向けた助言、各種助成制度の紹介、職場環境の改善に向けた啓発等を実施（訪問件数432社）。また、事業所等（労働組合を含む）が実施する職場環境の改善に向けた社内研修等に講師を派遣（派遣件数47社）。
目 計	34,853,000	33,743,322	0	1,109,678	
(職業訓練総務費)					
職員人件費	162,565,000	160,487,502		2,077,498	産業人材育成センター倉吉校及び米子校の人件費
技能振興事業	59,891,000	57,773,997		2,117,003	①職業能力開発協会補助金 職業能力開発協会に人件費、技能検定実施経費等を補助した。 ②技能振興推進事業費補助金 各技能士会等の研修会、展示会等の開催経費を技能士会連合会を通じて補助した。 ③認定職業訓練助成事業補助金 事業主団体等が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助した。 ④技能者の顕彰 優れた技能者（知事表彰）3名、高度熟練技能者（とっとりマイスター）（知事認定）2名を顕彰した。 ⑤在校生技能検定受検料減免 H22より実施している高校等在校生の受検料減免措置を継続。 （一般16,500円。高校等在校生5,500円）。
中小企業職業訓練助成事業	1,548,000	646,355	0	901,645	中小企業又は中小企業の従業員で構成される共同団体等が自ら企画実施する訓練及び教育機関へ従業員を派遣する訓練に要した経費に対して助成する。 利用実績 17件
職業訓練行政費	46,326,000	29,664,300	0	16,661,700	①職業訓練指導員免許の交付 職業訓練指導員の免許申請等のあった23件に免許証等を交付した。 ②訓練手当の支給 障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合に、知識及び技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給した。（実績65名分）
目 計	270,330,000	248,572,154	0	21,757,846	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(職業訓練校費)					
(主)職業訓練事業費	397,492,000	332,811,397	0	64,680,603	主な事業に関する調べ記載のとおり
障がい者職業訓練事業費	31,924,000	24,308,869	0	7,615,131	障がい者がそれぞれの適正に応じた職業能力開発を支援するため、職業訓練を実施する。実施コース20コース、入校者37人、修了者33人、就職者数24名(就職率72.7%) (28年5月末時点)
鳥取県立産業人材育成センター施設整備費	1,242,000	993,600	0	248,400	県立産業人材育成センター倉吉校本館棟のトイレ改修工事のための実施設計を行う。
鳥取県立産業人材育成センター施設整備費(耐震改修)	65,415,000	58,911,560	0	6,503,440	県立産業人材育成センター倉吉校及び米子校の体育館と、その付帯施設の耐震改修工事を行う。
目 計	496,073,000	417,025,426	0	79,047,574	
(職業訓練総務費・明許繰越)					
若年者等への技能承継事業	37,987,762	24,423,586	0	13,564,176	鳥取県職業能力開発協会と技能士会団体等で組織する共同体が若年者を有期雇用し、集合研修や企業実習によって正規雇用につなげる技能承継を推進する。 ・委託期間 平成27年3月11日～平成28年3月31日 ・成果 7名が訓練して、うち4名が正規雇用された。
目 計	37,987,762	24,423,586	0	13,564,176	
(職業訓練校費・明許繰越)					
職業訓練生託児支援事業	10,440,000	3,725,721	0	6,714,279	職業訓練を受講する者に対し、児童を保育所等に預ける経費の一部を奨励金として支給する。
目 計	10,440,000	3,725,721	0	6,714,279	
合 計	1,981,761,762	1,672,075,557	0	309,686,205	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ … 該当なし

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	細節				
労働手数料	職業訓練手数料	25	2,000	50,000	技能検定合格証再交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第201号)
	職業訓練手数料	22	2,300	50,600	職業訓練指導員免許証交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第197号)
	職業訓練手数料	1	2,000	2,000	職業訓練指導員免許証再交付(鳥取県手数料徴収条例第2条第198号)
	計(節)	48		102,600	
本庁執行分計(目)		48		102,600	
出納機関執行分計(目)				421,090	産業人材育成センター
目計				523,690	
合計				523,690	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
労働使用料			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			535	9,151,800	9,151,800	0	0		産業人材育成センター
目計			535	9,151,800	9,151,800	0	0		
行政財産使用料			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			283	2,845,791	2,845,791	0	0		産業人材育成センター
目計			283	2,845,791	2,845,791	0	0		
合計			818	11,997,591	11,997,591	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
労働手数料		職業訓練手数料	38	104,600	104,600	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		職業訓練手数料	43	248,650	248,650	0	0	鳥取県立産業人材育成センター条例	
		職業訓練手数料	78	171,600	171,600	0	0	鳥取県立産業人材育成センター条例	
		職業訓練手数料	2	840	840	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
計(節)			161	525,690	525,690	0	0		
本庁執行分計(目)			161	525,690	525,690	0	0		
出納機関執行分計(目)			77	303,450	303,450	0	0		産業人材育成センター
目計			238	829,140	829,140	0	0		
合計			238	829,140	829,140	0	0		

## (4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		3	44,531	44,531	0	0	公有財産賃貸借契約	
		計(節)	3	44,531	44,531	0	0		
	本庁執行分計(目)			44,531	44,531	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			44,531	44,531	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			69,586	69,586	0	0		産業人材育成センター
	目計			69,586	69,586	0	0		
	合計			114,117	114,117	0	0		

## (5) 寄付金 ……該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
延滞金		延滞金	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0			
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				320	320	0	0		産業人材育成センター
目 計				320	320	0	0		
雑 入		平成26年度鳥取県労働者福祉協議会補助金の返納	1	171,000	171,000	0	0		
		平成26年度鳥取県職業能力開発協会補助金額確定による返還金	1	1,434,782	1,434,782	0	0		
		平成26年度鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金に係る返納	1	917,548	917,548	0	0		
		鳥取県雇用創造プロジェクト推進協議会実施研修受講料	1	3,295,158	3,295,158	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	34	40,327	40,327	0	0		就業支援課9件含む
本庁執行分計(目)			38	5,858,815	5,858,815	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,989,256	1,989,256	0	0		産業人材育成センター、農業大学校
目 計				7,848,071	7,848,071	0	0		
合 計				7,848,391	7,848,391	0	0		

(7) 現金の取扱状況 ……該当なし

13 収入未済額調べ ……該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ ……該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ ……該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別) 平成20年3月 (当初)	期間	限度額			26年度までの 執行額	債務負担行為の期間		合計 A+B		
								27年度執行額	28年度以降の 執行予定額			計 B
平成20年度県立高等技術専門 校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成20年3月 (当初)	平成21年度～ 27年度	34,065,000	31,666,320	2,955,540	27,420,120	1,290,660	0	28,710,780	31,666,320	
平成23年度県立高等技術専門 校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成23年3月 (当初)	平成24年度～ 28年度	11,480,000	9,351,060	1,357,058	6,933,636	1,024,962	35,404	7,994,002	9,351,060	
平成23年度県立高等技術専門 校職業訓練のグレードアップ事 業	借上料	平成23年3月 (当初)	平成24年度～ 30年度	45,349,000	43,349,880	2,073,340	20,230,920	6,743,640	14,301,980	41,276,540	43,349,880	
平成24年度県立高等技術専門 校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成24年3月 (当初)	平成25年度～ 28年度	25,000,000	23,661,540	3,016,272	11,796,120	5,898,060	2,951,080	20,645,260	23,661,532	
平成24年度県立高等技術専門 校機械警備委託	委託料	平成24年12 月、平成26年 3月(補正)	平成25年度～ 27年度	1,577,000	1,271,160	0	843,480	427,680	0	1,271,160	1,271,160	
平成24年度県立校等技術専門 校訓練用パソコン等賃借料	借上料	平成24年12 月、平成26年 3月(補正)	平成25年度～ 28年度	3,604,000	1,567,440	0	783,720	391,860	391,860	1,567,440	1,567,440	
平成24年度米子高等技術専門 校寄宿舎給食業務委託	委託料	平成24年12 月、平成26年 3月(補正)	平成25年度～ 27年度	10,548,000	8,602,800	0	5,708,400	2,894,400	0	8,602,800	8,602,800	
平成25年度職業訓練業務委託	委託料	平成25年12 月(補正)	平成26年度～ 27年度	91,217,000	57,031,600	0	40,945,096	16,086,504	0	57,031,600	57,031,600	
平成26年度職業訓練業務委託	委託料	平成26年3月 (当初)	平成27年度	8,400,000	5,358,960	0	0	5,307,120	0	5,307,120	5,307,120	
平成26年度県立産業人材育成 センター倉吉校訓練用パソコン 等賃借料	借上料	平成26年3月 (当初)	平成27年度～ 平成30年度	1,960,000	1,813,344	0	0	453,336	1,360,008	1,813,344	1,813,344	
平成26年度県立産業人材育成 センター米子校寄宿舎用冷凍冷 蔵庫等賃借料	借上料	平成26年3月 (当初)	平成27年度～ 平成32年度	368,000	367,416	0	0	69,984	297,432	367,416	367,416	



(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							26年度までの 執行額	27年度執行額	28年度以降の 執行予定額		
平成26年度職業訓練業務委託	委託料 ・補助金 等	平成26年11 月(補正)	平成27年度～ 平成28年度	112,419,000	87,776,617	0	22,713,456	21,633,261	44,346,717	44,346,717	
平成26年度県立産業人材育成 センター訓練用ワークステー ション等賃借料	借上料	平成26年11 月(補正)	平成27年度～ 平成30年度	16,328,000	5,230,656	0	2,615,328	2,615,328	5,230,656	5,230,656	
女性の参画促進に向けた職業訓 練サポート事業補助	補助金 等	平成26年9月 (補正)	平成27年度～ 平成28年度	4,080,000	—	0	0	0	0	0	
労働者相談・職場環境改善事業 費	委託料	平成26年11 月(補正)	平成27年度～ 平成29年度	91,081,000	—	0	29,948,897	61,132,103	91,081,000	91,081,000	
平成27年度職業訓練業務委託	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度	33,189,000	33,189,000	0	0	33,189,000	33,189,000	33,189,000	
平成27年度障がい者職業訓練 業務委託	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度	389,000	389,000	0	0	389,000	389,000	389,000	
平成27年度訓練用パソコン買 貸料	借上料	平成27年3月 (当初)	平成28年度～ 平成31年度	12,201,000	11,377,746	0	0	11,377,746	11,377,746	11,377,746	
平成27年度プリンタ複合機賃 貸料	借上料	平成27年3月 (当初)	平成28年度～ 平成32年度	3,092,000	2,564,640	0	0	2,564,640	2,564,640	2,564,640	
産業人材育成センター仮設校舎 賃借料	使用料 及び賃 借料	平成25年9月 (補正)	平成26年度～ 平成27年度	12,432,000	15,036,000	6,048,000	6,048,000	0	6,048,000	12,096,000	25～27年度の 契約で債務負 担行為はうち 2年
鳥取県地域創生人材育成事業	使用料 及び賃 借料	平成27年6月 (補正)	平成28年度～ 平成29年度	146,655,000	146,655,000	0	0	146,655,000	146,655,000	146,655,000	27～29年度の 契約で債務負 担行為はうち 2年
合計				665,434,000	486,260,179	15,450,210	114,661,492	298,893,842	515,469,221	530,919,431	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
労政総務費	53,534,000	単県	地域雇用創造推進事業委託費返還負担金	鳥取県雇用創造協議会	10/10	H28.3.29	53,533,132	地域雇用創造推進事業委託契約書	文書ID 15-00170024
労政総務費	7,000	間接	高速道路利用料	個人	10/10	H28.3.23	6,530		文書ID 15-00162307
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							53,539,662		
出納機関執行分計							0		
目計							53,539,662		
合計							53,539,662		

(2) 補助金

予算科目 (労政総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 精算 精算 の別	支出年月日		金額
鳥取県中小企業の求人情報発信支援事業 (H23年度)	日本トレーディングシステム(株)外3件		2,339,280			H27.10.6外	精算	H27.10.15	162,000	文書ID 15-00089472
			(補助率:1/2)	H27.5.18外	-		精算	H28.5.11	343,000	
県内中小企業が、就職情報サイト等の求人情報発信媒体を活用する経費に対する補助			1,169,000			H27.6.4外	精算	H28.5.11	286,000	
				H27.9.3外	H27.9.25外	精算	H28.5.16	378,000		
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金 (平成20年度)	鳥取市天神町30-5		537,794				精算	H27.6.25	20,000	文書ID 16-00020212
			(補助率:10/10)	H27.4.13外			精算	H28.5.16	300,000	
労働者福祉向上の啓発活動事業及び社会貢献事業を行う労働者団体の協議体に対する補助	日本労働組合総連合会鳥取県連合会外1		320,000							
				H27.4.21外	H26.5.21外	H27.5.28外				
本庁執行分計								1,489,000		
出納機関執行分計								0		
単 県 分 計								1,489,000		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目 (労働福祉費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 <small>実施計画承認 又は内示年月日</small>	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金 額		
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
鳥取県労働者福祉協議会補助金  (昭和47年度、平成12年度全面改正)	鳥取市天神町30-5 (財)鳥取県労働者福祉協議会		5,283,000			H28.5.7	概算	H28.5.29	2,641,500	文書ID 16- 00017669
			H27.4.24							
鳥取県労働者福祉協議会が行う労働者の福祉増進活動(勤労者福祉研修会の開催、調査研究、文化・体育事業、広報活動)に対する助成			(補助率:1/2) 2,641,500	H27.5.11	H28.4.20	H28.4.27				
鳥取県育児・介護休業者生活資金支援事業補助金 (平成18年度)	松江市魚町10 山陰合同銀行 外5		100,800			H27.8.18外	精算 精算	H27.9.1 H28.3.1	54,400 46,400	文書ID 15- 00152955
				H27.7.31外						
鳥取県育児・介護休業者生活資金の融資を実行した金融機関に対する補助(利子補給)			(補助率:10/10) 100,800	H27.8.18外	H27.7.31外					
本庁執行分計									2,742,300	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									2,742,300	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目 (職業訓練総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				認定職業訓練助成 事業費補助金  (※昭和54年度) 認定職業訓練に係 る運営及び施設設 備整備費への補助 金	倉吉市上井 81-1 鳥取県中部 建築工務士 会 外5件		24,442,193 (補助率:2/3)	(H27.4.1外) H27.11.24 (H27.8.28) H27.12.8	H28.4.1外	H28.5.23  H28.4.12 外
鳥取県職業能力開 発協会補助金  (昭和54年度) 鳥取県職業能力開 発協会が行う事業 の実施に要する経 費の補助	鳥取市富安 2-159 鳥取県職業 能力開発協 会		57,587,000 (補助率:定額)	H27.5.18  H27.7.27	H28.4.6	H28.8.予定  H28.4.8	概算  概算  概算	H27.8.20  H27.10.19  H28.3.18	14,703,000  6,022,000  16,934,000	文書ID 16- 00009185
本庁執行分計									50,840,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									50,840,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
				鳥取県技能振興推 進事業費補助金  (平成9年度) 鳥取県技能士会連 合会が実施する事 業の一部を助成	鳥取市富安 2-159 鳥取県技能 士会連合会	一部	7,491,206  (補助率:定額)	(H27.5.20) H27.10.30 (H27.8.11) H27.12.21	H28.3.31	H28.4.15  H28.4.5

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
鳥取県中小企業職業訓練助成事業補助金 (平成26年度) 県内中小企業等が実施する従業員に対する職業訓練に要する経費に対する補助	サイトウコンサルタント(株)外16件		1,946,463			H27.5.26外	精算	H27.6.2	3,000	文書ID 15- 00026672
			(補助率:定額)	H27.3.9外	-		精算	H27.6.16	8,600	
			646,355	H27.4.1外	H27.5.15外	H27.5.19外	精算	H27.12.15	43,860	
							精算	H28.4.4	224,890	
							精算	H27.7.31	54,180	
							精算	H27.8.12	33,798	
							精算	H27.8.5	15,480	
							精算	H28.5.20	40,205	
							精算	H28.1.18	40,686	
							精算	H28.1.18	83,088	
							精算	H27.8.14	13,106	
							精算	H27.12.4	13,222	
							精算	H28.1.13	6,020	
				精算	H28.1.7	30,960				
				精算	H28.1.21	6,880				
				精算	H28.3.11	10,320				
				精算	H28.4.6	18,060				
ととりの技能魅力発信事業補助金	鳥取市富安2-159 鳥取県技能士会連合会	一部	989,305			H28.1.5	概算 精算	H27.10.27 H28.1.14	1,000,000 △ 10,695	文書ID 15- 00131883
鳥取県職業能力開発協会が行う「鳥取県技能振興フェア」における技能の魅力発信に係る経費の補助			(補助率:定額)	H27.10.13						
			989,305	H27.10.19	H27.12.17	H27.12.24				
本庁執行分計									6,599,660	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									6,599,660	
表の補足説明 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。										

予算科目 (職業訓練校費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称(補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金 (平成11年度) 事業主団体等委託訓練生の労災保険特別加入に対する補助	鳥取県事業主団体等委託訓練生組合		744,600			H28.4.22	概算	H27.6.24	744,600	文書ID 16- 00008516
			(補助率:10/10)	H27.4.9	-					
				H27.4.24	H28.4.14	H28.4.14				
本庁執行分計									744,600	
出納機関執行分計									794,240	
単 県 分 計									1,538,840	
表の補足説明 1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。										

② 単 県 分 … 該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)・・・該当なし  
 (3)交付金・・・該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	予定価格	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金納 付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考		
					契約年月日 (契約年月日) 契約額 (契約額)	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金 額	
労政総務費	国補	鳥取県戦略産業雇用創 造プロジェクト事業委託 議会	鳥取県戦略産業雇用 創造プロジェクト推進協 議会	699,597,000	( H27.4.1 ) 699,597,000	H27.4.1~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	概算	H27.4.24	174,899,250	当該事業の内容は、他の団体 において行うことはできないも のであるため。 額の確定:文書ID:16- 00029539		
							随	H28.5.20	概算	H27.7.31	174,899,250			
									随		精算	H27.10.20	174,899,250	
予定価格が50万円 未満のもの									H28.1.29	174,899,250				
									H28.5.27	△ 29,322,542				
本庁執行分計										36,536	高機能加工機訓練施設自家用 電気工作物保安管理業務委託 料、同施設警備業務委託料			
出納機関執行分計										670,310,994				
目計										670,310,994				
労働福祉費	単県	鳥取県中小企業労働相 談所運営業務	財団法人鳥取県労働 者福祉協議会	90,315,000	( H27.4.1 ) 90,315,000	H27.4.1~ H30.3.31	H27.3.25 (免除)	H28.3.31	概算	H27.4.20	8,250,000	今回の委託期間はH27.4.1~ H28.3.31		
							随	H28.4.20	概算	H27.7.13	8,250,000	債務負担行為:文書ID:14- 00184510		
							随		概算	H28.1.21	概算	H27.10.7	5,355,000	額の確定:文書ID:16- 00016439
							随		精算	H28.5.11	精算	H28.1.21	△ 156,103	
							随		精算	H28.1.5	精算	H28.5.11	1,026,000	文書ID 15-00054365
予定価格が50万円 未満のもの				1,777,680	1,026,000	H27.7.25 ~ H27.11.30	H27.7.8 (免除)	H27.11.30		0				
本庁執行分計							一般	H27.12.9		30,974,897				
出納機関執行分計										30,974,897				
目計										30,974,897				
職業訓練総務費	国補	若年者等技能継進 事業委託	鳥取県若年技能者等 技能継進推進協議会	37,332,000	( H27.3.11 ) 37,332,000	H27.3.11 ~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	概算	H27.5.8	18,041,000	(繰越明許) 当該事業の内容は、その目的 上、他の団体において行うこ とはできないものであるため。 額の確定:文書ID:16- 00007822		
							随	H28.4.5	概算	H27.10.16	18,041,000			
							随		精算	H28.5.30	精算	H28.5.30	△ 12,230,814	
職業訓練総務費				618,000	( H27.9.9 ) 572,400	H27.9.9~ H28.3.31	(免除)	H28.3.31	概算	572,400	(繰越明許) 額の確定:文書ID:15- 00080075			
目計							随	H28.4.8						

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
					契約年月日 額	契約(最終)						
職業訓練総務費	単 県	鳥取県における職業能力 開発に関する調査委託	株式会社情報サービス 鳥取	983,664	982,800	H27.7.1~ H27.10.30	H27.6.25 (免除)	H27.9.8	概算	H27.10.7	982,800	新規 文書ID 15-00053245
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											25,406,386	
出納機関執行分計											0	
目 計											25,406,386	
職業訓練校費	国 補	鳥取県立産業人材育成セン ター施設整備費(耐震改修)									1,404,000	営繕課へ配当替え
予定価格が50万円 未満のもの											993,600	営繕課へ配当替え
本庁執行分計											2,397,600	
出納機関執行分計											148,342,031	
目 計											150,739,631	
合 計											877,431,908	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約期間				支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
					契約年月日 額	契約(最終)						
財産管理費	単 県	鳥取県造園技能者育成 支援業務	一般社団法人鳥取県 造園建設業協会	2,677,000	(H27.4.1) 2,675,977	H27.4.1~ H30.3.31	H27.3.30 (免除)	H28.3.31	概算	H27.5.26	446,000	(総務課からの配当替) 今回分の委託期間はH27.4.1~ H28.3.31 債務負担行為:文書ID:14- 00183480 H27負担行為:文書ID:15- 00021922
予定価格が50万円 未満のもの					( )						445,999	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											891,999	
目 計											0	
合 計											891,999	

(単位:円)

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約				入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	変更契約(最終)	工期			支区分	年月日	金額				
															(変更年月日) 設計額
職業訓練校費	国補	産業人材育成センター倉古校体 育館耐震改修工事(建築)	( )	( )	~	( )									営繕課に配当替え
職業訓練校費	国補	産業人材育成センター倉古校体 育館耐震改修工事(電気設備)	( )	( )	~	( )									営繕課に配当替え
職業訓練校費	国補	産業人材育成センター米子校体 育館耐震改修工事	( )	( )	~	( )									営繕課に配当替え
本庁執行分計															
出納機関執行分計															
目計															
合計															

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)・・・該当なし



19 財産に関する調べ  
 (1)公有財産  
 ア 土地

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)	
													増減別
行政財産	産業人材育成センター倉吉校	倉吉市福庭町2-1	15,616.10	不明							不明		
			増加										
行政財産	産業人材育成センター米子校	米子市夜見町3001-8	14,148.89	不明							不明		
			増加										
計			29,764.99	不明		0				29,764.99	0		
普通財産	(元)米子勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1 外	(55,932.51)	(103,716,887)							(55,932.51)	(103,716,887)	県・米子市共有1/2
			減少										
計			27,966.25	不明		0				27,966.25	不明		
合計			57,731.24	不明		0				57,731.24	不明		

イ 建物

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)	
													増減別
行政財産	産業人材育成センター倉吉校	倉吉市福庭町2-1	4,340.49	441,468,559							4,340.49	441,468,559	
			減少										
行政財産	産業人材育成センター米子校	米子市夜見町3001-8	4,708.63	407,662,867							4,708.63	407,662,867	
			増加										
計			9,049.12	849,131,426		0				9,049.12	849,131,426		
合計			9,049.12	849,131,426		0				9,049.12	849,131,426		

- ウ 山林 ……該当なし
- エ 不動産売却 ……該当なし
- オ 財産の交換 ……該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) ……該当なし
- キ 物権 ……該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案等) ……該当なし
- ケ 有価証券 ……該当なし
- コ 出資による権利 ……該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 9,052	円 17,646	円 20,298	円 6,400	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペードカード	0	0	0	0	
合計	9,052	17,646	20,298	6,400	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 40	枚 120	枚 39 47,280円	枚 121	使用枚数のうち、8枚は記入済み未利用による使用不可。実際の使用枚数は31枚。

(3)基金 … 該当なし

(4)債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価 月額・年額	本年度の 貸付(使用)料	住氏 所名		
行政財産											
計							0				
普通財産	(元)米子市勤労総合福祉センター	米子市尾高1268-1 他	(55,932.51) 27966.255	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ H35.3.30	無償	0	米子市加茂町1丁目1 米子市長		
	上水道給水管布設	米子市尾高2328-2 他	上記のうち 1.36	H25.3.31	H15.3.31	H25.3.31~ H35.3.30	年額 281	281	米子市加茂町1丁目1 米子市長	転貸許可に係るもの	
	電力供給施設	米子市尾高2343他	電柱15本、 支線21条、 支柱3本	H24.4.1	H4.4.1	H24.4.1~ H29.3.31	年額 29,250	29,250	米子市加茂町2丁目51 中国電力株式会社 米子営業所長		
	通信施設	米子市尾高2369-7 他	電柱4本、支 線16条	H24.4.1	H4.4.1	H24.4.1~ H29.3.31	年額 15,000	15,000	鳥取市湯所2丁目258 西日本電信電話株式会社 鳥取支店長		
計								44,531			
合計								44,531			

イ 建物 … 該当なし

(2) 物品 … 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は積面	契約の状況			借受先		備考
					借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住所名		
鳥取県職業能力開発促進センター敷地	土地	高機能加工機訓練施設建屋	鳥取市若葉台南7丁目1番11号	413.69	H27.7.8~ H30.3.31	月額(年額) 206,269	134,498	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 鳥取支部 不動産管理役 松原 元一	27年度は H27.7.8~ H28.3.31の期間の使用料を支払い	
合計				413.69			134,498			

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年3月4日	○ 有 ・ 無	片袖机	3
		会議テーブル	1
		ノートパソコン	2
		パーソナルコンピュータ	2
		ロッカー	1
		鳥取県財務会計法令集	1
		鳥取県例規全集全5巻	1

27 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等 … 特になし

(1) 業務に関する要望等 … 特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等 … 特になし